



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場会社名 リズム株式会社 上場取引所 東
コード番号 7769 URL <https://www.rhythm.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯本 武夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 相澤 竜也 (TEL) 048-643-7241
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	8,382	2.8	589	185.0	738	87.2	1,511	520.7
2025年3月期第1四半期	8,153	17.0	206	57.6	394	19.4	243	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 860百万円(△37.3%) 2025年3月期第1四半期 1,373百万円(30.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	184.81	—
2025年3月期第1四半期	29.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	45,342	30,566	67.4
2025年3月期	45,093	31,308	69.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 30,566百万円 2025年3月期 31,308百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	73.00	73.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	151.75	151.75

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,200	7.6	1,000	187.6	1,200	90.6	1,600	375.1	200.95
通期	33,500	2.6	1,550	89.5	1,800	55.1	2,000	163.6	251.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 — 社(社名) — 、除外 1 社(社名) RHYTHM U. S. A., INC.
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期1Q	8,385,093株	2025年3月期	8,385,093株
2026年3月期1Q	422,870株	2025年3月期	131,166株
2026年3月期1Q	8,180,990株	2025年3月期1Q	8,255,026株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(経営成績の概況)

当第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日）における国内経済状況は雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加により緩やかに回復傾向にある一方で、原材料やエネルギーの価格高騰による影響が依然として続いております。また、米国の関税政策や不安定な為替動向、中国経済の停滞等、世界経済の見通しは先行き不透明な状況となっています。

このような状況のもと、当社グループの業績は、精密部品事業においては工作機械用部品の受注回復や空調関連も引き続き好調に推移したものの、車載・組立関連の受注停滞が続き減収、生活用品事業においてはクロックの売上は減少するもモバイルファン等の快適品売上の増加により増収となり、全体では前年同期と比較して増収となりました。利益面につきましては、円安による仕入価格の上昇や原材料・エネルギー価格高騰の影響を受けながらも、売上原価率の大幅な改善が進み、販売費及び一般管理費の抑制等もあり、営業利益は増益となりました。

以上のことから、当第1四半期連結累計期間の売上は83億82百万円（前期比2.8%増）、営業利益は5億89百万円（前期比185.0%増）、経常利益は、7億38百万円（前期比87.2%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益や子会社清算益等の計上により15億11百万円（前期比520.7%増）となりました。

（単位：百万円）

		2025年3月期 第1四半期 連結累計期間	2026年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	精密部品事業	6,139	5,804	△334	△5.4%
	生活用品事業	1,929	2,463	534	27.7%
	その他	84	114	29	34.6%
	計	8,153	8,382	229	2.8%
営業利益又は営業損失(△)	精密部品事業	517	371	△145	△28.2%
	生活用品事業	△202	332	535	—
	その他	8	17	9	119.4%
	調整額	△116	△132	△16	—
	計	206	589	382	185.0%
経常利益		394	738	343	87.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益		243	1,511	1,268	520.7%

これらをセグメント別に見てみますと次のとおりです。

①精密部品事業

国内では、工作機械用部品が受注回復傾向で光学・空調機器・太陽光関連につきましても、引き続き好調に推移しております。一方で、欧州BEV向け部品は補助金終了後、市場低迷により受注が減少しており、中国進出日系向けの自動車部品も受注停滞しております。結果として、国内全体では増収減益となりました。

海外では、ベトナムで展開しております組立関連の受注回復が遅れており、東南アジア地域での四輪車販売減少による影響を受け、減収減益となりました。

これらの結果から精密部品事業全体では減収減益となりました。

②生活用品事業

国内では、クロックの販売は減少するも、新たな事業として注力している快適品においては、シーズンに入ったモバイルファンの販売が売上全体を大きく牽引し、サーキュレーター等の販売も伸びたことから大幅増収となりました。利益面につきましては、為替市場における円安の影響を受けておりますが、販売の増加に加え、中国工場における原価低減による大幅な採算性の向上から、前期の営業損失から一転、営業黒字となりました。

海外では、クロックの販売は低調となりましたが、快適品の販売は中国、東南アジアで増加し好調に推移しました。しかしながら、海外子会社を清算したことが影響し売上は減少となりました。利益面では、中国工場の生産数増大、及び生産の効率化が進んだことにより大幅増益となりました。

これらの結果、生活用品事業全体では増収、前期営業損失から営業黒字に転換いたしました。

③その他

その他事業では、物流事業を営む子会社において前第3四半期に稼働した倉庫が業績に貢献し、全体では増収増益となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

総資産は453億42百万円となり、前連結会計年度末450億93百万円に比べて2億49百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億53百万円増加しました。固定資産は、有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ3百万円減少しました。

(負債)

負債合計は147億76百万円となり、前連結会計年度末137億84百万円に比べ9億91百万円増加しました。流動負債は、1年内返済予定の長期借入金等の増加により前連結会計年度末に比べ23百万円増加しました。固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ9億67百万円増加しました。

(純資産)

純資産合計は、305億66百万円となりました。自己株式取得や為替換算調整勘定の減少等により前連結会計年度末313億8百万円に比べ7億42百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年3月期第1四半期決算における進捗状況や今後の見通しも踏まえ、2025年6月23日に公表しました連結業績予想を変更しております。詳細は本日公表の「2026年3月期第2四半期（中間期）連結業績予想及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,219	13,506
受取手形及び売掛金	4,930	5,152
電子記録債権	1,678	1,741
有価証券	300	-
棚卸資産	7,438	7,438
その他	797	778
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	28,363	28,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,324	5,418
その他（純額）	5,707	5,450
有形固定資産合計	11,031	10,868
無形固定資産		
リース資産	-	267
その他	491	259
無形固定資産合計	491	526
投資その他の資産		
投資有価証券	3,512	3,630
繰延税金資産	55	67
その他	1,701	1,693
貸倒引当金	△62	△61
投資その他の資産合計	5,206	5,330
固定資産合計	16,729	16,725
資産合計	45,093	45,342
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,996	2,665
1年内返済予定の長期借入金	1,272	1,472
未払法人税等	160	118
賞与引当金	351	267
役員賞与引当金	33	-
その他の引当金	17	8
その他	1,519	1,843
流動負債合計	6,351	6,375
固定負債		
社債	4,000	4,000
長期借入金	2,374	3,281
退職給付に係る負債	277	280
その他	781	838
固定負債合計	7,432	8,400
負債合計	13,784	14,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	7,540	7,540
利益剰余金	5,020	5,929
自己株式	△287	△1,288
株主資本合計	24,645	24,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,607	1,562
為替換算調整勘定	4,800	4,211
退職給付に係る調整累計額	254	237
その他の包括利益累計額合計	6,662	6,011
純資産合計	31,308	30,566
負債純資産合計	45,093	45,342

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	8,153	8,382
売上原価	6,496	6,342
売上総利益	1,657	2,040
販売費及び一般管理費	1,450	1,450
営業利益	206	589
営業外収益		
受取利息	4	10
受取配当金	80	90
受取賃貸料	82	79
為替差益	75	-
受取保険金	-	36
その他	21	27
営業外収益合計	264	245
営業外費用		
支払利息	11	17
賃貸費用	33	39
為替差損	-	31
その他	32	9
営業外費用合計	77	97
経常利益	394	738
特別利益		
固定資産売却益	8	568
子会社清算益	-	191
特別利益合計	8	759
特別損失		
固定資産処分損	-	9
固定資産売却損	-	1
減損損失	19	-
特別損失合計	19	10
税金等調整前四半期純利益	383	1,486
法人税、住民税及び事業税	127	100
法人税等調整額	11	△125
法人税等合計	139	△24
四半期純利益	243	1,511
親会社株主に帰属する四半期純利益	243	1,511

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	243	1,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	239	△44
為替換算調整勘定	892	△588
退職給付に係る調整額	△2	△17
その他の包括利益合計	1,129	△650
四半期包括利益	1,373	860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,373	860

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年6月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議し、当第1四半期連結累計期間において自己株式291,500株を9億99百万円で取得しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	精密部品事業	生活用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,139	1,929	8,068	84	8,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4	4	156	160
計	6,139	1,934	8,073	240	8,314
セグメント利益又は損 失(△)	517	△202	315	8	323

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	315
「その他」の区分の利益	8
セグメント間取引消去	8
全社費用(注)	△124
四半期連結損益計算書の営業利益	206

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産の減損損失の計上額は、「生活用品事業」において19百万円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	精密部品事業	生活用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,804	2,463	8,268	114	8,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	12	25	163	188
計	5,818	2,476	8,294	277	8,571
セグメント利益	371	332	704	17	722

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	704
「その他」の区分の利益	17
セグメント間取引消去	4
全社費用(注)	△136
四半期連結損益計算書の営業利益	589

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	313百万円	314百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

リズム株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	芳	和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	井	裕	太

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているリズム株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。